

令和7年度 第9回理事会

日 時：令和7年12月5日（金）16:10～

場 所：林木育種センター（日立市）大会議室

I. 議 題

1. 第6期中長期計画の策定に向けた資料の提出について（非公表）〔総合調整室〕

II. 報 告

1. 令和7年度補正予算案の概要について〔総合調整室〕
2. 令和7年度特定母樹等普及促進会議の開催状況について〔林木育種センター〕
3. 災害救助法の適用を受けた区域を対象とした森林保険の対応について
〔森林保険センター〕

III. その他

1. 今後の主な会議・行事予定について
2. 主要行事
3. 森林総合研究所が広報普及した主な研究成果等について

令和 7 年度補正予算案の概要について

令和 7 年度補正予算案は、令和 7 年 11 月 28 日に閣議決定され、その概要は別紙のとおりです。

- | | |
|--------------------------|-----|
| (1) 令和 7 年度林野庁関係補正予算の概要 | 1～5 |
| (2) 森林総合研究所、林木育種センター関係予算 | 6～7 |
| (3) 森林整備センター関係予算 | 8～9 |

令和7年度 林野庁関係補正予算の概要

林野関係合計 1,419 億円

(単位：百万円)

区 分	公 共	非公共	計
森林整備事業・治山事業	86,258		86,258
〔 森林整備事業 （うち265億円は総合的なＴＰＰ等対策） 治山事業	52,282 33,976		52,282 33,976
山林施設災害復旧等事業	29,283		29,283
林業・木材産業国際競争力強化総合 対策 （うち265億円は森林整備事業（再掲））	26,461 （再掲）	18,532	44,993 （再掲含む）
花粉の少ない森林への転換促進緊急 総合対策		5,564	5,564
燃油・資材の森林由来資源への転換 等対策		1,410	1,410
森林被害防止総合対策		720	720
シカ等林業被害緊急対策		180	180
合 計	115,541	26,406	141,947

(注) 1 金額は、関係ベース。

2 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和 7 年度林野庁関係補正予算の重点事項

総額 1, 4 1 9 億円

I 食料安全保障の強化のための重点対策

(1) 過度な輸入依存からの脱却

① 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

1 4 億円

- ・木質バイオマスの収集・運搬の効率化、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入等を支援

(2) 生産者の急減に備えた生産基盤の再構築

① 鳥獣被害防止対策とジビエ活用の推進

7 0 億円の内数

- ・クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、侵入防止柵や捕獲個体の処理施設の整備、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備等を支援

Ⅱ 「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換

① 林業・木材産業国際競争力強化総合対策〔一部公共〕 450億円

- ・林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援

ア 林業・木材産業の生産基盤強化〔一部公共〕

116億円

- ・路網の整備・機能強化、再造林の低コスト化、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を支援

(森林整備事業)

265億円

イ 森林の集積・集約化の実証・展開

5億円

- ・森林資源の循環利用に取り組む林業経営体への集積・集約化に向けて、国有林とも連携した関係者による情報共有や合意形成、森林調査や境界明確化など条件整備の実証等の取組を支援

ウ スマート林業・ＤＸ等先端技術の実装の推進

7億円

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、森林資源情報のデジタル化を支援

エ 建築用木材供給・利用の強化

35億円

- ・中高層建築物等におけるＪＡＳ構造材の利用実証、ＣＬＴ等に係る技術開発や建築実証、木造公共建築物の整備、外構部の木質化の推進、木材利用による温室効果ガス（ＧＨＧ）排出削減効果の「見える」化の促進等を支援

オ 木材需要の創出・輸出力の強化

2億円

- ・日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズに対応した製品・技術開発、特用林産物の輸出拡大等を支援

カ 林業の担い手の育成・確保

21億円

- ・林業における新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入、他地域・他産業との連携等を支援

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

① 治山施設の設置等による対策〔公共〕 340億円

- ・山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

② 森林整備による対策〔公共〕 258億円

- ・山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進するほか、林野火災対策やクマ・シカ等対策を実施

(2) 令和6年能登半島地震、令和7年8月からの豪雨等による災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業〔公共〕 896億円の内数

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

IV 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

(1) 花粉症対策等の推進

① 花粉症解決に向けた緊急総合対策〔一部公共〕

5 6 億円

- ・国民の4割以上が患っている花粉症が深刻な社会課題となっている中、花粉症対策を総合的に推進

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)
4 5 0 億円の内数

ア スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

1 6 億円

- ・スギ人工林伐採重点区域における伐採・植替えの一貫作業・路網整備の推進や森林所有者への働きかけを支援

イ スギ材需要の拡大

1 6 億円

- ・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、需要拡大に向けた機運醸成を支援

ウ 花粉の少ない苗木の生産拡大

1 6 億円

- ・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、苗木生産や品種開発の期間を短縮する革新的技術の開発を支援

エ 林業の生産性向上

5 億円

- ・意欲ある木材加工業者に対する先進的な林業機械の導入等を支援

オ 花粉飛散量の予測の高度化・飛散防止

3 億円

- ・森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援

② 森林病虫害等被害拡大防止緊急対策

7 億円

- ・松くい虫やナラ枯れの被害拡大地域における被害木の伐倒駆除・病虫害の予防、林野火災予防対策の高度化を推進

花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策

令和7年度補正予算額 5,564,300千円

<対策のポイント>

「花粉症対策初期集対応パッケージ」の着実な実行に向けて、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、花粉の飛散防止等の総合的な対策を推進します。

<政策目標>

スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減［令和15年度まで］、5割削減［令和35年度まで］）

<事業の内容>

1. スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域における、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による森林の集約化を支援します。

2. スギ材の需要拡大

住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進、スギ材の活用に向けた技術開発、集成材工場や保管施設等の整備、建築物等へのスギ材利用の機運の醸成を支援します。

3. 花粉の少ない苗木の生産拡大

官民を挙げた苗木増産体制の強化、細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、花粉の少ない苗木の広域流通等を支援します。

4. 林業の生産性向上及び労働力の確保

意欲ある木材加工業者等に対する先進的な林業機械の導入等を支援します。

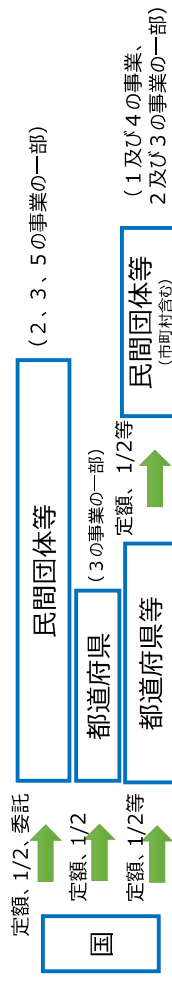
5. 花粉飛散量の予測・飛散防止

花粉飛散予測に向けた森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援し、社会実装を加速化します。

（関連事業）林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞

44,993,076千円の内数

<事業の流れ>



※ 国有林においては、直轄で実施

<事業イメージ>

発生源対策

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域において
・伐採・植替えの一貫作業と路網整備を推進
・森林所有者への働きかけ支援による森林の集約化の促進



<路網の整備> <再造林>

スギ材需要の拡大

・住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進
・スギ材活用に向けた技術開発



<SugiJAS集成材>

花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構による原種苗木増産
・都道府県による種穂増産
・民間事業者による苗木生産施設及び生産体制の強化
・細胞増殖による苗木大量増産技術の開発
・苗木の生産量が多い産地から少ない地域への供給の促進
・原種増産技術の開発等



<原種増産施設>



<閉鎖型採種園>

飛散対策

林業の生産性向上及び労働力の確保

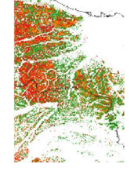
・意欲ある木材加工業者等に対する先進的な林業機械等の導入



<遠隔操作伐倒機械>

スギ花粉飛散量の予測

・花粉飛散予測に向けた森林資源情報の高度化を推進



<林相区分図の整備>

スギ花粉の飛散防止

・森林現場でスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を支援



<花粉飛散防止剤により枯死した雄花>

【お問い合わせ先】 林野庁森林利用課（03-3501-3845）

森林整備による対策＜公共＞

うち、水源林造成事業 4,283百万円

令和7年度補正予算額 25,821百万円

＜対策のポイント＞

森林の防災・保水機能の発揮のため、山地災害危険地区周辺等における間伐、再造林等の森林整備や林道の整備・強化のほか、林野火災対策やクマ等対策を推進します。

＜事業目標＞

森林吸収量2.7%（平成25年度総排出量比）の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

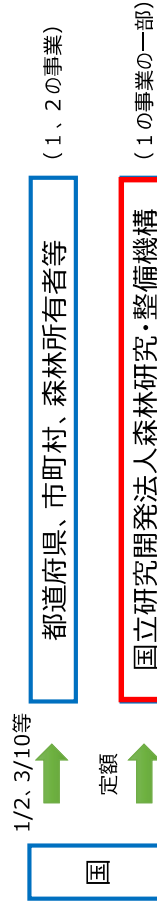
1. 防災・保水機能を高めるための森林整備や林道の強化

森林の防災・保水機能を発揮させるため、流域治水の取組等とも連携しつつ、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリア等において間伐、再造林等の森林整備を推進するとともに、林業・山村地域において災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化を推進します。

2. 林野火災や人身被害の多発するクマ類への対応等

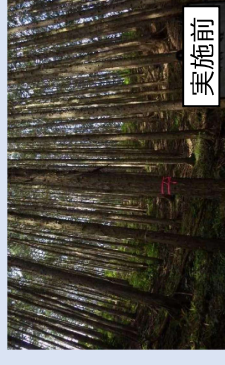
林野火災の危険度が高い地域において、山火事防止施設を備えた防火機能の高い林道や延焼防止に資する防火林帯の整備を支援するとともに、人身被害が多発するクマ類を始めとする野生鳥獣の人身被害対策として、野生鳥獣の生息環境整備のための広葉樹林化や林縁部における緩衝林帯の整備等を推進します。

＜事業の流れ＞



※ 国有林においては、直轄で実施

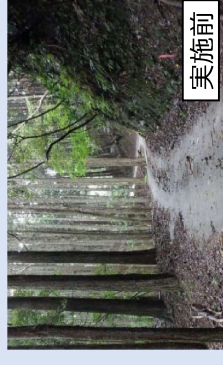
1. 防災・保水機能を高めるための森林整備や林道の強化



実施前

実施後

防災・保水機能を高めるための森林整備



実施前

実施後

災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化

2. 林野火災や人身被害の多発するクマ類への対応等



防火林帯イメージ

緩衝林帯イメージ

【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

令和 7 年度特定母樹等普及促進会議の開催状況について

1. 会議の趣旨

本会議は、平成 25 年度の間伐等特措法の改正を契機とし、特定母樹等の早期普及のため、特定母樹の指定・増殖状況や特性、採種園・採穂園の整備状況等について関係者間の情報共有を図るとともに、特定母樹等の開発や関連技術等に関するニーズを把握することを目的として、林木育種センター及び各育種場の主催により、平成 27 年度から育種基本区ごとに開催している。

2. 参加者

林野庁、森林管理局、都道府県の行政及び研究機関、認定特定増殖事業者、県苗組、林業団体、森林総合研究所関係領域・支所、森林整備センター、林木育種センター・育種場

3. 開催状況

育種基本区ごとの開催時期等は以下のとおり。全体で延べ 406 名が参加。

開催地区	開催日程	開催場所	参加人数
北海道地区	11 月 5 日（水）	北海道札幌市（会議・研究施設アキュ）	45 名
東北地区	11 月 11 日（火）	岩手県盛岡市（東北支所）	44 名
関東地区	8 月 6 日（水）	茨城県日立市（Web 会議、林木育種センター）	96 名
	9 月 5 日（金）	長野県北佐久郡ほか（長野増殖保存園ほか）	57 名
関西地区	10 月 2 日（木）	大阪府大阪市（近畿中国森林管理局）	79 名
九州地区	10 月 22 日（水）	熊本県熊本市（九州森林管理局）	85 名
計			406 名

4. 主な説明事項

- ・ 令和 8 年度種苗関係予算概算要求（林野庁）
- ・ 間伐特措法の概要及び R 3 延長改正、特定母樹の指定状況（林野庁）
- ・ 各基本区における都道府県等採種穂園の造成計画及び特定苗木の生産見通し（林野庁）
- ・ 花粉症対策の全体像及び花粉の少ないスギ苗木の生産状況（林野庁）
- ・ エリートツリー、特定母樹及び開発品種の関係（林木育種センター）
- ・ エリートツリー等の開発及び特定母樹の普及に係る取組状況と情報提供（林木育種センター、各育種場）
- ・ クリーンラチ普及の取組状況及び現地研究会（北海道育種場、北海道森林整備課、北海道林木育種協会）
- ・ カラマツ・トドマツ第 1 世代採種園における種子の安定生産（北海道育種場、北海道森林管理局、北海道森林整備課）
- ・ 森林保険制度の概要（東北地区）
- ・ スギの次世代化戦略、カラマツ特定母樹の生産・普及に関する情報提供（関東地区）
- ・ カラマツ採種園の造成等に関する情報提供（長野県、群馬県）
- ・ 認定特定増殖事業者の認定状況及び特定母樹等の原種配布（関西地区）
- ・ 特定母樹の普及にかかる課題と要望、花粉症対策品種の普及状況（九州各県）

- ・ 認定特定増殖事業者向け採穂台木の仕立て方講習（九州育種場）

5. 主な提案・要望等

- ・ 道有採種園整備に対する支援、着花促進技術の指導、種子採取時期の見直し（北海道地区）
- ・ 特定母樹の血縁情報の提供、配植図面の作成指導、特定母樹やエリートツリーの花粉量に関する情報提供、花粉の効果的な収集方法の指導（東北地区）
- ・ スギ・ヒノキ特定母樹ミニチュア採種園・閉鎖型採種園の管理に関する情報提供、カラマツ種子採取の時期に関する情報提供、特定母樹採種園からの種子生産実績に関する情報提供（関東地区）
- ・ 閉鎖型採種園を含めた採種穂園管理の技術指導、育種担当者向け基本研修の実施、特定母樹少花粉ヒノキ品種の開発、特定母樹の発芽率等特性情報の提供（関西地区）
- ・ スギ特定母樹の標高・地質・斜面方向等の違いによる生育に関する情報提供、乾燥や強度の性能評価、新たな特定母樹の選抜、育成の情報提供。（九州地区）

6. 当日の様子



（北海道地区）



（東北地区）



（関東地区）



（関西地区）



（九州地区）

災害救助法の適用を受けた区域を対象とした森林保険の対応について
〔・令和 7 年 11 月 18 日 大分市佐賀関の大規模火災に伴う災害 〕

- 上記災害により、災害救助法の適用を受けた区域を対象に、森林保険契約の継続手続きの猶予措置を定めた通知を森林保険業務の委託先である道府県森林組合連合会等に出発するとともに、森林保険センターホームページにも掲載。
- 措置内容は、
 - ①保険契約者が保険期間満了の30日前までに継続契約の申込みができなかった場合であっても、森林保険センターが猶予措置を決定した日から6月を経過する日の属する月の最終営業日までに申出があった場合は、同日まで継続契約の締結手続きを猶予する。
 - ②猶予期間内に保険料を添えて継続契約の申込が行われた場合は、現契約と同一の契約条件により、現契約の満了日をもって継続による契約が成立したものとする。

災害救助法の適用による森林保険のお手続き猶予措置状況

対象災害等	対象区域 (防災情報のページへリンク)	お手続き猶予措置 決定日 (括弧書きは最新の決定日)	お手続き猶予措置 期限	お手続き猶予措置 終了日
令和7年11月18日大分市佐賀関の大規模火災に伴う災害	大分県の1市	2025/11/19	2026/5/29	
令和7年台風第22号に伴う災害	東京都の7町村	2025/10/9	2026/4/30	
令和7年9月12日からの大雨に伴う災害	三重県の1市	2025/9/16	2026/3/31	
令和7年台風第15号等に伴う災害	静岡県の9市1町	2025/9/5 (2025/9/8)	2026/3/31	
令和7年9月2日からの大雨	秋田県の1市1町1村	2025/9/3 (2025/9/17)	2026/3/31	
令和7年台風第12号に伴う災害	鹿児島県の1市	2025/8/29	2026/2/27	
令和7年8月20日からの大雨	秋田県の1市	2025/8/21	2026/2/27	
令和7年8月6日から低気圧と前線による大雨	石川県の1市 山口県の1市 福岡県の1市 熊本県の6市5町 鹿児島県の4市	2025/8/8 (2025/9/8)	2026/2/27	
令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波	北海道の69市町村 青森県の9市町村 岩手県の12市町村 宮城県の15市町 福島県の3市町 静岡県の8市町 三重県の2市	2025/7/30	2026/1/30	
令和7年台風第8号に伴う災害	沖縄県の2村	2025/7/30	2026/1/30	
トカラ列島近海を震源とする地震	鹿児島県の1村	2025/7/10	2026/1/30	
令和7年3月23日に発生した林野火災	愛媛県の2市	2025/3/27	2025/7/31	2025/8/1
令和7年岩手県大船渡市における大規模火災	岩手県の1市	2025/2/27	2025/7/31	2025/8/1
令和7年2月17日から日本海側を中心とした大雪	青森県の6市3町1村 新潟県の1市	2025/2/21 (2025/2/26)	2025/7/31	2025/8/1
流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故	埼玉県の1市	2025/2/12	2025/7/31	2025/8/1
令和7年2月4日から大雪	福島県の3市11町5村 新潟県の5市2町	2025/2/10 (2025/2/13)	2025/7/31	2025/8/1
令和6年12月28日から大雪	青森県の10市町村	2025/1/8	2025/7/31	2025/8/1

今後の主な会議・行事予定について

日 付	研究	整備	保険	行 事 名	場 所 等
12月12日	○	○	○	令和7年度第2回契約監視委員会	森林総合研究所 (主催：森林総合研究所)
12月13日	○			森林教室「マツボックリから知る タネのひみつ」	関西支所（京都市） (主催：関西支所)
12月18日	○			農林水産省委託プロジェクト研究「管理優先度の高い森林の抽出と管理技術の開発」成果報告会	星稜会館（東京都千代田区） (主催：森林総合研究所)
12月19日	○			森林講座「固有種の宝庫、小笠原諸島の林木遺伝資源保全に向けた取組」	多摩森林科学園森の科学館 (東京都八王子市) (主催：森林総合研究所)
12月20日	○			全国花粉の少ない森林づくりシンポジウム2025	横浜シンポジア（横浜市） (主催：全国林業改良普及協会) (後援：林野庁、神奈川県、森林総合研究所)
1月31日	○			公開シンポジウム「温暖化最前線！～鹿児島 の植物たちはどうなる？～」	鹿児島大学稲盛会館（鹿児島市） (主催：九州支所)

主要行事（令和7年11月7日～令和7年12月4日）

月 日	行 事 内 容	出 席 者
11月7日(金)	【共】理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、監事
10日(月)	庁議	理事長
〃	【研】林木育種センター視察	企画・総務・森林保険担当理事
11日(火)	【研】第7回環境研究機関連絡会研究交流セミナー	理事長、研究担当理事
13日(木)	【研】地域情勢交換会議	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
〃	【共】機構評議会	理事長、各理事、森林保険センター所長、監事
18日(火)	【研】「木材の乾燥・保存・耐久性向上」研修講師	研究担当理事
20日(木)	【研】日本ウッドデザイン協会理事会	理事長
21日(金)	【研】多摩森林科学園監事監査	監事
27日(木) ～28日(金)	【研】「大径材の活用による国産材製品の安定供給システムの開発」シンポジウム	研究担当理事
12月1日(月)	庁議	理事長
3日(水)	【研】第21回国立研究開発法人協議会総会	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事

※【研】：森林総合研究所、【育】：林木育種センター、【整】：森林整備センター、【保】：森林保険センター、【共】：共通の行事の略

森林総合研究所が広報普及した主な研究成果等について

○ 前月以降公開済の研究成果

	広報タイトル	研究者・担当者名	掲載誌名	論文公開時期	備考
1	生物の進化を島が支える —シマクイナが明かす、日本列島が大陸集団の存続を支える仕組み—	アオキ ダイスケ 青木 大輔 野生動物研究領域	Journal of Biogeography	2025/08	プレスリリース

○ 最近のシンポジウム・イベント

	名称	担当	主催等	開催場所	開催日	備考
1	つくば市立学園の森義務教育学校「出前レクチャー」	森林総合研究所	つくば市	つくば市立学園の森義務教育学校	10月30日(木)	
2	森林研究・整備機構創立120周年記念行事	森林総合研究所	森林総合研究所	森林総合研究所(つくば市)	11月4日(火)	
3	福島の森林・林業再生に向けたシンポジウム	森林総合研究所	林野庁	オンライン	11月15日(土)	
4	COP30ジャパンパビリオン・セミナー「気候危機の時代における森林の役割」	森林総合研究所	森林総合研究所	オンライン	11月15日(土)	
5	宮崎大学農学部連携協定締結記念 令和7年度九州地域公開講演会「国有林発！新しい造林技術の開発と実践」	九州支所	九州支所、九州育種場、九州整備局、宮崎大学農学部	くまもと県民交流館/パレア(熊本市)	11月17日(月)	
6	森林講座「雪と森林」	森林総合研究所 多摩森林科学園業務課	森林総合研究所	多摩森林科学園 森の科学館 (東京都八王子市)	11月21日(金)	
7	森林産業コミュニティ・ネットワーク(FICoN)第14回ウェブ検討会「建築物LCCO2評価制度開始に向けた木材業界の対応」	森林総合研究所	FICoN、森林総合研究所共催	オンライン	11月21日(金)	